



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月3日

上場会社名 新内外綿株式会社
 コード番号 3125 URL <http://www.shinnaigai-tex.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 長門 秀高
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 業務部長 (氏名) 石田 仁紀
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 06-4705-3781

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年3月26日～平成30年6月25日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,368	△3.9	18	△52.3	19	△52.1	15	△38.0
30年3月期第1四半期	1,423	△13.9	38	△47.8	40	△43.9	24	△42.4

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 10百万円 (△60.1%) 30年3月期第1四半期 25百万円 (△50.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	7.83	—
30年3月期第1四半期	12.62	—

(注) 当社は、平成29年9月26日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	4,625	2,791	60.2
30年3月期	4,670	2,820	60.3

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 2,785百万円 30年3月期 2,814百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年3月26日～平成31年3月25日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,900	14.8	58	223.7	55	212.0	36	494.9	18.41
通期	6,000	21.0	93	—	100	—	54	—	27.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	1,959,800 株	30年3月期	1,959,800 株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	4,119 株	30年3月期	4,119 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	1,955,681 株	30年3月期1Q	1,955,946 株

(注) 当社は、平成29年9月26日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が堅調を維持し設備投資についても人手不足を背景とした合理化・省力化投資等を中心に増加基調となっています。

また、雇用情勢も改善が持続し、景気回復を受けて雇用、名目賃金ともに改善が続く見込みです。

このような状況の中、当社グループは、平成30年度からスタートする新中期経営計画を策定し、業績回復を目指し、新たな戦略の実施に努めてまいりました。

紡績部門におきましては、前期同様に得意先各産地の低調な販売状況は続いているものの、当第1四半期連結累計期間につきましては、同部門の売上高は9億円となり、前年同期比33百万円(3.9%)の増収となりました。テキスタイル・製品部門におきましては、国内向け販売と合わせ海外向けオーダーの生地販売の落ち込みが響き、同部門の売上高は4億67百万円となり、前年同期比89百万円(16.0%)の減収となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は13億68百万円(前年同期比55百万円の減少)となりました。

一方、利益面におきましては、紡績部門の利益率低下による影響が大きく、営業利益は18百万円(同19百万円の減少)、経常利益は19百万円(同20百万円の減少)となりました。法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額等計6百万円を計上しました結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は15百万円となり、前年同期比9百万円の減益となりました。

また、財務面におきましては、一部資金需要の集中もあり、有利子負債は2億30百万円となり、前連結会計年度末比で21百万円の増加となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末比44百万円減の46億25百万円となりました。これは主としてたな卸資産の減少等によるものです。負債につきましては、前連結会計年度末比15百万円減の18億34百万円となりました。これは主として仕入債務の減少等によるものです。純資産につきましては、前連結会計年度末比29百万円減の27億91百万円となりました。これは主として利益剰余金の減少等によるものです。この結果、自己資本比率は60.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年4月27日に公表しました、平成31年3月期の連結業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月25日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月25日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	125,858	188,417
受取手形及び売掛金	1,065,773	1,076,313
電子記録債権	37,790	56,477
商品及び製品	585,505	492,505
仕掛品	79,060	68,599
原材料及び貯蔵品	370,115	343,360
未収還付法人税等	17,058	17,066
繰延税金資産	27,127	26,931
その他	34,657	28,024
貸倒引当金	△397	△408
流動資産合計	2,342,549	2,297,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,846,665	1,847,964
減価償却累計額	△1,651,323	△1,656,322
建物及び構築物(純額)	195,341	191,642
機械装置及び運搬具	2,131,311	1,795,761
減価償却累計額	△2,066,394	△1,734,748
機械装置及び運搬具(純額)	64,916	61,013
土地	1,702,657	1,702,657
その他	210,062	209,095
減価償却累計額	△183,978	△185,316
その他(純額)	26,084	23,778
有形固定資産合計	1,988,999	1,979,091
無形固定資産		
のれん	35,051	25,907
その他	13,620	25,471
無形固定資産合計	48,671	51,379
投資その他の資産		
投資有価証券	18,780	16,998
繰延税金資産	110,933	105,880
その他	163,671	178,279
貸倒引当金	△3,200	△3,200
投資その他の資産合計	290,185	297,957
固定資産合計	2,327,856	2,328,428
資産合計	4,670,405	4,625,715

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月25日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月25日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	580,243	564,398
短期借入金	208,381	230,035
未払法人税等	940	2,050
賞与引当金	38,383	11,586
その他	132,325	153,316
流動負債合計	960,274	961,387
固定負債		
退職給付に係る負債	360,478	352,742
長期未払金	9,000	—
再評価に係る繰延税金負債	520,502	520,502
固定負債合計	889,980	873,244
負債合計	1,850,255	1,834,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	731,404	731,404
利益剰余金	886,458	862,653
自己株式	△4,029	△4,029
株主資本合計	1,613,833	1,590,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,689	3,975
繰延ヘッジ損益	△350	53
土地再評価差額金	1,181,598	1,181,598
為替換算調整勘定	13,492	9,586
その他の包括利益累計額合計	1,200,429	1,195,213
非支配株主持分	5,886	5,841
純資産合計	2,820,150	2,791,083
負債純資産合計	4,670,405	4,625,715

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月26日 至平成29年6月25日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月26日 至平成30年6月25日)
売上高	1,423,498	1,368,238
売上原価	1,166,131	1,141,176
売上総利益	257,367	227,062
販売費及び一般管理費	219,354	208,930
営業利益	38,013	18,131
営業外収益		
受取利息	351	281
受取配当金	326	536
為替差益	1,133	1,646
受取手数料	1,611	224
その他	163	246
営業外収益合計	3,587	2,935
営業外費用		
支払利息	551	1,248
手形売却損	428	329
その他	330	175
営業外費用合計	1,310	1,754
経常利益	40,289	19,313
特別利益		
固定資産売却益	—	3,459
特別利益合計	—	3,459
特別損失		
固定資産除売却損	—	705
特別損失合計	—	705
税金等調整前四半期純利益	40,289	22,067
法人税、住民税及び事業税	6,499	938
法人税等調整額	8,941	5,778
法人税等合計	15,441	6,717
四半期純利益	24,848	15,350
非支配株主に帰属する四半期純利益	159	41
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,688	15,308

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月26日 至平成29年6月25日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月26日 至平成30年6月25日)
四半期純利益	24,848	15,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△101	△1,713
繰延ヘッジ損益	△1,146	404
為替換算調整勘定	1,879	△3,993
その他の包括利益合計	631	△5,303
四半期包括利益	25,479	10,046
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,282	10,092
非支配株主に係る四半期包括利益	196	△45

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、繊維事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。